

五輪開催直前にみた

「黄金の二〇年」への期待と現実

二宮 康史

●「黄金の二〇年」の剥落

二〇〇九年一月二日、デンマーク・コペンハーゲン市での第一二次IOC総会で、南米大陸初となる五輪開催がリオデジャネイロ市に決定した。その当時の世界の経済状況を振り返れば、前年のリーマンショックにともない先進国の景気後退が顕著となるなか、ブラジルをはじめとした新興国への影響は相対的に軽微に留まり、むしろ世界経済を支える存在として期待が高まった。ブラジルにおける二〇〇九年の実質GDP成長率は前年の五・一%増から〇・一%減へと低下したものの、翌二〇一〇年には七・五%増と、一九八〇年代以来の高成長率を記録した。二〇〇九年一月に発行されたイギリスの経済誌*The Economist*は表紙に、ロケットの「い」とく天に昇るリオのシンボル、

コルコバードの丘にあるキリスト像の写真を掲載し、「Brazil takes off」（離陸するブラジル）と、ブラジルの時代を迎えたことを伝えた。

日本企業関係者の間では、二〇一二年頃からブラジルの「黄金の二〇年」というフレーズが使われるようになる。これは二〇一二年六月の国連持続可能な開発会議（リオ+20）を皮切りに、一四年のサッカーW杯、一六年のリオ五輪、二〇年のサンパウロの万博開催（二〇一三年一月に落選決定）、二二年のブラジル独立二〇〇周年を指したものだ。リーマンショック以降の経済成長は政府の景気対策が大きな支えとなる一方で自立的な経済回復の遅れが指摘されていたが、ブラジル経済の先行きに期待感が勝っていたことがうかがえる。しかしその後、

目の当たりにした現実は期待と異なる様相をみせた。

まず表出したのは、全国規模に発展した二〇一三年六月以降の抗議デモである。最初はサンパウロ市でバスや電車の運賃引き上げに反対するデモであったが、徐々に医療や教育など公共サービスの質に対する蓄積した不満が国民の間で噴出し、デモが大規模化した。

さらに二〇一四年三月に国営石油会社ペトロbrasを取り巻く汚職疑惑が表面化し、検察はカーウオッシュ（*Car Wash*）作戦と称し、有力政治家、ゼネコン関係者を次々と拘束した。これにより政治家への国民の視線は一層厳しいものとなる。そこに原油価格の下落が重なり、これまで石油関連産業をけん引してきたペトロbrasの経営を直撃した。

●経済減速の直接的要因

ブラジル地理統計院（IBGE）によれば、二〇一五年の実質GDP成長率は前年比三・八%減と大幅なマイナス成長を記録した。これは一九九六年に現統計を開始して以来の減少幅だ。需要要素別で見ると、個人消費が前年比四・〇%減に、さらに総固定資本形成のGDPは前年比一四・一%減となった。個人消費が暦年でマイナスになるのはルーラ政権が発足した二〇〇三年以来であり、総固定資本形成のマイナス幅はブラジルが通貨切り下げに直面した一九九九年（八・九%減）を上回る水準だ。

近年まれにみる大幅な経済減速につながった要因を探ると、個人消費のマイナス成長は物価上昇、雇用情勢悪化、消費者向けローンの貸し出し停滞などが浮かび上がる。二〇一五年の広範囲消費者物価指数（IPCA）は一〇・七%と中銀のインフレ目標上限六・五%を大幅に超えた。ブラジルではインフレターゲット政策を金融政策の柱としているが、目標未達は経済混乱の末にルーラ政権が発足した二〇〇三年以来だ。雇用情勢をみると失業率は二年前の二〇一四年第一四半期に七・二%

であったが二〇一六年第一四半期には一〇・九%に上昇している。これまで消費増加を下支えしてきた個人向け融資額も、名目伸び率は二〇一四年に前年比一〇・九%増であったものが二〇一五年は〇・四%増と実質でマイナスを記録した。

総固定資本形成の不振の要因は、財政収支の悪化にともなう公共投資の停滞や原油価格の低迷とペトロプラス汚職問題に端を発する資源関連投資の減少、さらには消費市場の停滞を背景とした民間部門の投資意欲の減退などが挙げられる。総固定資本形成の五五・五%を占める建設分野が前年比八・五%減、三〇・五%を占める機械・装置分野が同二六・五%減となっている。IBGEの鉱工業生産指数をみても二〇一五年は八・三%減、特に製造業では自動車や電気電子など主要産業分野の落ち込みが二桁台と大きく、投資意欲は冷えた状態にある。

●期待に応えようとしたが故の「故障」

このように、ブラジルの「黄金の一〇年」における中心的イベントになるはずの二〇一六年リオ五

輪を目前に、経済は内外の期待を大きく裏切る結果になった。しかし今から振り返ると、ブラジルへの期待値に対する実態経済の乖離は、「黄金の一〇年」と呼ばれ始めた二〇一二年頃から皮肉にも明らかになってきたようにみえる。

事実、二〇一二年の経済成長率は、政府が数々の景気対策を実施したにもかかわらず、当初予想されていた三%台を下回る一・九%に低迷した⁽¹⁾。当時の政府は景気悪化を食い止めるため、消費喚起を目的に自動車や家電製品などに対して減税策を実施、供給サイドの産業テコ入れを図るため、国内産業保護の色彩の濃い産業政策「ブラジル拡大計画」(二〇一一年八月に発表)を始めた。また投資振興を図るため中低所得者向け住宅整備政策 (Minha Casa Minha Vida) を導入し、さらに金融政策では利下げする一方、物価上昇を抑えるため電気料金の半ば強制的な引き下げ、基礎食料・生活用品の減税を行った。これらは少しでも経済の減速を抑えマクロ経済の安定を維持しようと政府が試みたものである。しかし結果として問題を包み隠す短期的な効果しかなく、さらにこれらの対応が財政

収支悪化や現状の高いインフレ率につながり深刻な事態を招いた。そもそも景気変動の波を考えれば上昇期の後には下降期を迎えるものだ。特に設備投資のサイクルとされるジュグラー循環に照らせば、二〇〇〇年代前半からおよそ一〇年の歴史的な景気上昇サイクルの後には下降は、ある意味で自然な結果と捉えることもできる。一方でブラジルは以前より複雑で過

重な税制や硬直的な労働法、インフラ不足など「ブラジルのコスト」と称される構造的な問題を抱え、経済成長を阻む一因に指摘されてきた。これらを踏まえれば、今の経済を深刻化させた根本的な要因は、政府が構造的な問題にメスを入れないまま景気の下降期を迎え、そこで短期的な対応、つまり過度な経済介入や景気対策に終始してしまっただけにあるのではないかと、これを好意的に捉えれば、ルセフ政権は空に飛び立つリオのキリスト像のイメージや「黄金の一〇年」に象徴される、国内外のブラジルに対する期待に応えようとしたのかも知れない。

本稿のテーマである五輪にちなんでスポーツ選手で例えると、期待に応えようとすれば選手は試合

までに自分のコンディションを調整し日々のトレーニングを積みこくとで目標の実現を目指す。同じことをブラジル経済でもいえるのではないかと。国内外の高い期待に応えようとすれば、地道に構造的な問題の解決に努めるべきで、カンフル剤的な景気対策だけに頼ってはいては自立的な経済回復は望めない。つまり政府は適切な対応を欠いたが故に、ブラジル経済を試合直前に「故障」させてしまったのではないかと。

この筆者の例えはやや飛躍しすぎかもしれない。しかし五輪開催年にあたる二〇一六年の経済成長率も前年と同程度のマイナス成長が見込まれており、ブラジル経済が「故障」状態にあるのは確かだ。せめて実際の五輪競技におけるブラジル選手には、経済状況とは対照的な活躍を期待したい。(にのみや やすし/日本貿易振興機構サンパウロ事務所次長)

《注》

(1) IBGEは二〇一五年三月にGDP統計の計算方法を改定しており、二〇一二年の数値は〇・九%から一・九%に修正されている。